

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 SOMPOホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役会長 櫻田 謙悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴裕

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03（3349）3000（代表）

【事務連絡者氏名】 法務部課長 齋 晴裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
連結会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
経常収益 (百万円)	3,631,218	3,848,583	4,525,869
正味収入保険料 (百万円)	2,996,156	2,956,971	3,670,717
経常利益 又は経常損失() (百万円)	39,121	432,420	49,504
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	47,142	323,047	26,413
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	56,721	773,185	29,346
純資産額 (百万円)	1,831,861	2,579,653	1,919,140
総資産額 (百万円)	13,312,201	14,424,349	13,351,277
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	139.45	976.82	78.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	976.49	78.39
自己資本比率 (%)	13.64	17.75	14.25

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.91	581.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。これに伴い、第13期第3四半期連結累計期間、第13期第3四半期連結会計期間および第13期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社子会社である損害保険ジャパン株式会社（以下「損保ジャパン」といいます。）は、保険契約の保険料の調整行為につきまして、2023年12月26日に金融庁から業務改善命令を受けました。

また、損保ジャパンはビッグモーター社（株式会社ビッグモーター、株式会社ピーエムホールディングス、株式会社ピーエムハナテンの3社をいいます。）による自動車保険金不正請求への対応等につきまして、当社は損保ジャパンに対する経営管理等につきまして、それぞれ2024年1月25日に金融庁から業務改善命令を受けました。

当社は、これらの業務改善命令の内容等を踏まえて、今後リスク認識の見直しを行ってまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社において、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用したことに伴い、会計方針を変更いたしました。そのため、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期および前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態および経営成績の状況

当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が3兆2,620億円、資産運用収益が4,088億円、その他経常収益が1,777億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,173億円増加して3兆8,485億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆7,138億円、資産運用費用が745億円、営業費及び一般管理費が4,894億円、その他経常費用が1,382億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,541億円減少して3兆4,161億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて4,715億円増加して4,324億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3,701億円増加して3,230億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて1兆730億円増加し、14兆4,243億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて4,125億円増加し、11兆8,446億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて6,605億円増加し、2兆5,796億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて433億円減少し、1兆7,029億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,172億円増加し、1,490億円の純利益となりました。

ア．元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	435,351	21.63	16.03	395,498	20.11	9.15
海上	44,833	2.23	20.79	44,287	2.25	1.22
傷害	179,558	8.92	1.93	175,268	8.91	2.39
自動車	862,543	42.86	0.08	866,226	44.06	0.43
自動車損害賠償責任	167,565	8.33	1.09	147,057	7.48	12.24
その他	322,822	16.04	3.43	337,878	17.18	4.66
合計	2,012,675	100.00	4.01	1,966,216	100.00	2.31
(うち収入積立保険料)	(52,489)	(2.61)	(17.13)	(50,101)	(2.55)	(4.55)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ．正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	306,208	17.53	24.70	258,993	15.21	15.42
海上	42,278	2.42	16.84	40,848	2.40	3.38
傷害	120,666	6.91	1.73	119,978	7.05	0.57
自動車	858,455	49.16	0.10	861,833	50.61	0.39
自動車損害賠償責任	157,172	9.00	5.42	149,041	8.75	5.17
その他	261,542	14.98	2.60	272,304	15.99	4.11
合計	1,746,323	100.00	4.00	1,702,999	100.00	2.48

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	216,696	21.50	29.08	207,141	19.76	4.41
海上	16,035	1.59	5.01	21,225	2.02	32.36
傷害	68,105	6.76	29.07	57,422	5.48	15.69
自動車	457,911	45.43	8.42	506,479	48.31	10.61
自動車損害賠償責任	110,060	10.92	8.78	112,998	10.78	2.67
その他	139,092	13.80	10.52	143,085	13.65	2.87
合計	1,007,902	100.00	11.20	1,048,352	100.00	4.01

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔海外保険事業〕

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて41億円増加し、1兆2,539億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて1,715億円増加し、1,083億円の純利益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
正味収入保険料	1,249,832	61.06	1,253,972	0.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔国内生命保険事業〕

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて10億円減少し、2,287億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて162億円増加し、115億円の純利益となりました。

ア．保有契約高

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	22,858,745	22,521,956	1.47
個人年金保険	208,801	202,827	2.86
団体保険	2,659,037	2,619,018	1.51
団体年金保険	-	-	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ．新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,281,831	1,281,831	-	1,298,056	1,298,056	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	85,791	85,791	-	42,823	42,823	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

〔介護・シニア事業〕

經常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて183億円増加し、1,315億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて12億円減少し、7億円の純損失となりました。

報告セグメントごとの財政状態の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,320億円増加し、6兆1,312億円となりました。

[海外保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,682億円増加し、3兆5,070億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,998億円増加し、4兆1,252億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて50億円減少し、2,602億円となりました。

(参考) 全事業の状況

ア．元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	656,500	20.30	25.31	647,471	20.11	1.38
海上	104,452	3.23	36.32	108,487	3.37	3.86
傷害	183,171	5.67	1.34	178,872	5.56	2.35
自動車	945,909	29.25	3.94	963,328	29.92	1.84
自動車損害賠償責任	167,565	5.18	1.09	147,057	4.57	12.24
その他	1,175,773	36.36	30.84	1,174,468	36.48	0.11
合計	3,233,372	100.00	17.12	3,219,684	100.00	0.42
(うち収入積立保険料)	(52,489)	(1.62)	(17.13)	(50,101)	(1.56)	(4.55)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ．正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	532,219	17.76	31.82	529,432	17.90	0.52
海上	93,641	3.13	34.37	106,517	3.60	13.75
傷害	124,144	4.14	2.50	123,464	4.18	0.55
自動車	949,710	31.70	4.51	971,299	32.85	2.27
自動車損害賠償責任	157,172	5.25	5.42	149,041	5.04	5.17
その他	1,139,267	38.02	45.01	1,077,215	36.43	5.45
合計	2,996,156	100.00	22.04	2,956,971	100.00	1.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ．正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	303,299	21.33	31.77	313,605	20.58	3.40
海上	36,064	2.54	11.81	49,790	3.27	38.06
傷害	68,783	4.84	28.90	58,185	3.82	15.41
自動車	505,902	35.58	11.58	559,929	36.74	10.68
自動車損害賠償責任	110,060	7.74	8.78	112,998	7.41	2.67
その他	397,817	27.98	56.38	429,678	28.19	8.01
合計	1,421,927	100.00	24.27	1,524,188	100.00	7.19

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、回復ペースが鈍化しております。引き締めの金融環境が消費全般や設備投資に与える影響や、中国経済の先行き懸念など、下振れリスクも引き続き残存しております。わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費が持ち直し、企業収益も総じてみれば改善しております。物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動が景気に与える影響等は今後も注視する必要があります。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が3兆2,620億円、資産運用収益が4,088億円、その他経常収益が1,777億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,173億円増加して3兆8,485億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆7,138億円、資産運用費用が745億円、営業費及び一般管理費が4,894億円、その他経常費用が1,382億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて2,541億円減少して3兆4,161億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて4,715億円増加して4,324億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3,701億円増加して3,230億円の純利益となりました。

当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1兆730億円増加し、14兆4,243億円となりました。

[負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、支払備金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4,125億円増加し、11兆8,446億円となりました。

[純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6,605億円増加し、2兆5,796億円となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険の減収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて433億円減少し、1兆7,029億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が増益したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,172億円増加し、1,490億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、レートアップや為替影響を主因に、前年同四半期連結累計期間に比べて41億円増加し、1兆2,539億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、資産運用粗利益の増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて1,715億円増加し、1,083億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、貯蓄性商品の解約に伴う減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて10億円減少し、2,287億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、発生保険金等の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて162億円増加し、115億円の純利益となりました。

[介護・シニア事業]

経常収益は、前連結会計年度から新たに連結の範囲に含めた子会社について、当第3四半期連結累計期間においては期首からの損益が含まれていることなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて183億円増加し、1,315億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて12億円減少し、7億円の純損失となりました。

報告セグメントごとの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、株式などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,320億円増加し、6兆1,312億円となりました。

[海外保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、外国証券などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて5,682億円増加し、3兆5,070億円となりました。

[国内生命保険事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、国債などの有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,998億円増加し、4兆1,252億円となりました。

[介護・シニア事業]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、無形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて50億円減少し、2,602億円となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、「経営方針」「経営戦略および優先的に対処すべき課題等」「報告セグメントごとの経営戦略および優先的に対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

<ビッグモーター社による保険金不正請求および保険料の調整行為への対応について>

当社子会社である損害保険ジャパン株式会社（以下「損保ジャパン」といいます。）はビッグモーター社（株式会社ビッグモーター、株式会社ピーエムホールディングス、株式会社ピーエムハナテンの3社をいいます。）による自動車保険金不正請求への対応等につきまして、当社は損保ジャパンに対する経営管理等につきまして、それぞれ2024年1月25日に金融庁から業務改善命令を受けました。

また、本件に関する損保ジャパンの対応につきまして、当社が設置した第三者からなる社外調査委員会から、2024年1月16日に調査報告書を受領しました。

損保ジャパンでは、今回問題となった事故時の損害の「簡易調査」は既に廃止し、技術アジャスターが修理費の適切性・妥当性を全件チェックする体制に移行するなど、お客さま目線で最適な「保険金支払いプロセス」の再構築に向けた取組み等に着手しておりますが、当社および損保ジャパンは、金融庁の指摘事項および社外調査委員会の提言を踏まえた実効性のある再発防止策を策定し、業務改善計画を金融庁に提出する予定であります。

損保ジャパンは、企業向け保険等の損害保険契約の引受けにつきまして、独占禁止法違反の疑いがあるとして、2023年12月19日に公正取引委員会の立入検査を受け、また、保険契約の保険料の調整行為につきまして、2023年12月26日に金融庁から業務改善命令を受けました。

本件につきましても、金融庁の指摘事項を踏まえた実効性のある再発防止策を策定し、業務改善計画を金融庁に提出する予定であります。

当社および損保ジャパンは、この度の事態を厳粛に受け止め、全社をあげて改善・再発防止に取り組み、法令等の遵守および顧客保護を徹底し、信頼回復に努めてまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,160,689	330,160,689	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	330,160,689	330,160,689	-	-

- (注)1 2023年11月30日に自己株式の消却(17,538,000株)を行ったことにより、第3四半期会計期間末現在発行数および提出日現在発行数は減少しております。
- 2 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月30日 (注)	17,538	330,160	-	100,045	-	25,045

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,726,300	3,287,263	-
単元未満株式	普通株式 1,217,389	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	330,160,689	-	-
総株主の議決権	-	3,287,263	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763,500株(議決権7,635個)が含まれております。なお、当該議決権の数7,635個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式48株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(Hitz保険サービス株式会社)63株が含まれております。
- 3 2023年11月30日に自己株式の消却(17,538,000株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は減少しております。

【自己株式等】

(2023年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S O M P Oホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1丁目26番1号	215,200	-	215,200	0.07
(相互保有株式) H i t z 保険サービス株式会 社	大阪府大阪市西区江戸堀 2丁目6番33号	1,800	-	1,800	0.00
計	-	217,000	-	217,000	0.07

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が所有する当社株式763,500株は、上記の自己株式数には含まれておりません。
- 2 2023年11月30日に自己株式の消却(17,538,000株)を行ったことにより、当第3四半期会計期間末の発行済株式総数は減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
グループCHRO グループCERO 執行役専務	グループCHRO 執行役専務	原 伸 一	2023年9月8日
執行役	グループCERO 執行役常務	石 川 耕 治	2023年9月8日

なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

退任執行役

役職名	氏名	退任年月日
国内損害保険事業オーナー 執行役	白 川 儀 一	2024年1月31日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
国内損害保険事業オーナー 執行役	執行役	石 川 耕 治	2024年2月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性18名 女性4名 (役員のうち女性の比率18.2%)

また、当社は2024年1月26日開催の取締役会において、役員の異動を次のとおり決定いたしました。

(1) 取締役の状況

退任取締役

役職名	氏名	退任年月日(予定)
取締役	櫻 田 謙 悟	2024年3月31日

(2) 執行役の状況

退任執行役

役職名	氏名	退任年月日(予定)
グループCEO 代表執行役会長	櫻 田 謙 悟	2024年3月31日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日(予定)
グループCEO 代表執行役社長	グループCOO 代表執行役社長	興 村 幹 夫	2024年4月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,246,638	1,400,225
買現先勘定	69,999	39,999
買入金銭債権	21,915	23,959
金銭の信託	21,236	4,744
有価証券	9,808,182	10,891,832
貸付金	484,145	461,309
有形固定資産	360,882	370,058
無形固定資産	543,122	549,244
その他資産	707,418	645,470
退職給付に係る資産	230	235
繰延税金資産	90,499	40,386
貸倒引当金	2,995	3,115
資産の部合計	13,351,277	14,424,349
負債の部		
保険契約準備金	9,475,679	9,799,387
支払備金	2,332,903	2,729,285
責任準備金等	7,142,775	7,070,102
社債	609,051	687,160
その他負債	1,127,008	1,079,920
退職給付に係る負債	59,235	63,751
役員退職慰労引当金	16	20
賞与引当金	42,488	26,991
役員賞与引当金	487	41
株式給付引当金	2,669	2,676
特別法上の準備金	110,858	115,060
価格変動準備金	110,858	115,060
繰延税金負債	4,642	69,684
負債の部合計	11,432,136	11,844,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	134,708	32,098
利益剰余金	961,838	1,195,790
自己株式	82,145	4,193
株主資本合計	1,114,447	1,323,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,578	1,009,200
繰延ヘッジ損益	2,412	1,684
為替換算調整勘定	57,053	206,588
退職給付に係る調整累計額	20,555	19,649
その他の包括利益累計額合計	788,599	1,237,122
新株予約権	269	242
非支配株主持分	15,824	18,546
純資産の部合計	1,919,140	2,579,653
負債及び純資産の部合計	13,351,277	14,424,349

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	3,631,218	3,848,583
保険引受収益	3,307,506	3,262,001
(うち正味収入保険料)	2,996,156	2,956,971
(うち収入積立保険料)	52,489	50,101
(うち積立保険料等運用益)	21,289	21,000
(うち生命保険料)	235,376	231,721
資産運用収益	187,012	408,849
(うち利息及び配当金収入)	136,658	142,702
(うち金銭の信託運用益)	2,320	5,731
(うち売買目的有価証券運用益)	-	92,506
(うち有価証券売却益)	49,417	166,401
(うち積立保険料等運用益振替)	21,289	21,000
その他経常収益	136,699	177,732
経常費用	3,670,340	3,416,163
保険引受費用	2,857,806	2,713,859
(うち正味支払保険金)	1,421,927	1,524,188
(うち損害調査費)	102,897	106,079
(うち諸手数料及び集金費)	548,334	574,204
(うち満期返戻金)	133,791	119,945
(うち生命保険金等)	103,052	79,078
(うち支払備金繰入額)	251,451	188,583
(うち責任準備金等繰入額)	281,363	119,825
資産運用費用	224,308	74,528
(うち金銭の信託運用損)	2	-
(うち売買目的有価証券運用損)	155,258	-
(うち有価証券売却損)	30,817	44,173
(うち有価証券評価損)	10,438	1,711
営業費及び一般管理費	457,378	489,479
その他経常費用	130,846	138,296
(うち支払利息)	12,409	10,479
経常利益又は経常損失()	39,121	432,420
特別利益	5,923	1,014
固定資産処分益	5,923	854
負ののれん発生益	-	159
特別損失	5,068	5,962
固定資産処分損	914	538
特別法上の準備金繰入額	4,065	4,202
価格変動準備金繰入額	4,065	4,202
不動産圧縮損	88	-
その他特別損失	-	1,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	38,267	427,472
法人税等	7,366	101,604
四半期純利益又は四半期純損失()	45,633	325,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,508	2,820
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,142	323,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	45,633	325,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,396	300,526
繰延ヘッジ損益	1,413	728
為替換算調整勘定	228,331	147,955
退職給付に係る調整額	464	928
持分法適用会社に対する持分相当額	145	491
その他の包括利益合計	11,087	447,317
四半期包括利益	56,721	773,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,030	771,570
非支配株主に係る四半期包括利益	691	1,615

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準(IFRS)第17号「保険契約」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第17号「保険契約」を適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクおよび保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金が測定されております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の経常費用が100,461百万円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ100,461百万円減少しております。また、前連結会計年度のその他資産が1,109,401百万円、その他負債が515,938百万円、保険契約準備金が643,254百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は16,769百万円減少しております。

(国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首から、IFRS第9号「金融商品」を適用しております。これにより、金融商品の分類および測定方法等を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の経常収益が58,516百万円減少、経常費用が137,813百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ196,330百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより利益剰余金の前期首残高は7,578百万円増加し、その他有価証券評価差額金の前期首残高が7,578百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他特別損失は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
国内生命保険連結子会社の本社移転に関する費用	-	1,221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	39,591	42,204
のれんの償却額	24,421	27,636

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,074	105	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金
2022年11月18日 取締役会	普通株式	43,742	130	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金100百万円が含まれております。

2 2022年11月18日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金111百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,411	130	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金
2023年11月17日 取締役会	普通株式	49,492	150	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金110百万円が含まれております。

2 2023年11月17日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金114百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニ ア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,746,323	1,255,444	229,764	113,105	3,344,638	25,702	3,370,341	260,877	3,631,218
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	36	36	13,252	13,288	13,288	-
計	1,746,323	1,255,444	229,764	113,142	3,344,675	38,954	3,383,629	247,588	3,631,218
セグメント利益または 損失()	31,790	63,261	4,699	474	35,696	11,445	47,142	-	47,142

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益260,877百万円、セグメント間取引消去 13,288百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・シニ ア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	1,702,999	1,256,933	228,759	131,496	3,320,188	114,689	3,434,878	413,705	3,848,583
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	6	6	12,925	12,931	12,931	-
計	1,702,999	1,256,933	228,759	131,502	3,320,195	127,614	3,447,810	400,773	3,848,583
セグメント利益または 損失()	149,001	108,311	11,570	780	268,102	54,944	323,047	-	323,047

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・シニア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(保険持株会社)、延長保証事業、デジタル関連事業、アセットマネジメント事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益413,705百万円、セグメント間取引消去 12,931百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、遡及適用後の数値に変更されております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の「海外保険事業」におけるセグメント利益は84,752百万円減少しております。

(有価証券関係)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準（IFRS）を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値を記載しております。

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,208,639	1,346,728	138,089
合計	1,208,639	1,346,728	138,089

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	326,769	326,309	460
合計	326,769	326,309	460

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,410,404	1,309,149	101,255
合計	1,410,404	1,309,149	101,255

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,867,701	1,629,488	238,213
合計	1,867,701	1,629,488	238,213

3 その他有価証券

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,545,741	1,543,888	1,853
株式	395,350	1,233,564	838,213
外国証券	1,833,721	1,934,401	100,680
その他	244,451	252,107	7,656
合計	4,019,264	4,963,961	944,696

- (注) 1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
- 2 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について8,739百万円（うち、株式882百万円、外国証券7,841百万円、その他16百万円）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,170,593	2,222,694	52,101
株式	374,448	1,446,503	1,072,055
外国証券	1,765,971	1,989,872	223,901
その他	262,091	283,738	21,647
合計	4,573,105	5,942,810	1,369,705

- (注) 1 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含まれておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。
- 3 その他有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）について25百万円（すべて株式）減損処理を行っております。
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	85,110	961	961
	通貨オプション取引 買建	10,000	6	15
	通貨スワップ取引	1,992	42	42
金利	金利先物取引 売建	5,507	2	2
	買建	743	0	0
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,280	82	82
株式	株価指数先物取引 売建	3,504	1	1
債券	債券先渡取引 売建	11,783	10,598	149
	買建	20,449	18,292	149
その他	クレジットデリバティブ取引 売建	1,355	18	18
	天候デリバティブ取引 売建	4,664	75	45
	買建	1,080	386	10
	地震デリバティブ取引 売建	98,150	869	690
	買建	43,810	290	251
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引 売建	3,363	45	45
	合計		6,401	573

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	28,605	5	5
株式	株価指数先物取引 売建	4,105	35	35
その他	天候デリバティブ取引 売建	4,690	82	30
	買建	1,110	14	7
	地震デリバティブ取引 売建	88,845	791	636
	買建	37,118	248	227
	ロス・ディベロップメント・カ バー取引 売建	3,790	29	29
	合計			669

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	139円45銭	976円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	47,142	323,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	47,142	323,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	338,040	330,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	976円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	112

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間870千株、当第3四半期連結累計期間769千株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)を適用している海外連結子会社は、IFRS第17号「保険契約」およびIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失が250円71銭増加しております。

(重要な後発事象)

1 Bermuda Corporate Income Tax Act 2023 の制定

2023年12月27日付で Bermuda Corporate Income Tax Act 2023 が成立しました。

この制定に伴い、同法の適用を受ける法人は2025年度以降に法人税率15%が適用されることとなります。

当連結会計年度においては、同法の適用を受ける在外連結子会社では当連結会計年度末における2025年1月以降に解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産等を計上する予定であります。なお、一時差異等の金額については、現在精査中であります。

2 株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年3月31日（日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日（金））を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	330,160,689株
今回の分割により増加する株式数	660,321,378株
株式分割後の発行済株式総数	990,482,067株
株式分割後の発行可能株式総数	3,600,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2024年3月14日（木）
基準日	2024年3月31日（日）
効力発生日	2024年4月1日（月）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失（ ）	46円48銭	325円60銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	325円49銭

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(4) 株式分割に伴う定款の一部変更

変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>36億株</u> とする。

(下線は変更部分)

定款変更の日程

取締役会決議日	2024年2月14日（水）
効力発生日	2024年4月1日（月）

2 【その他】

2023年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 49,492百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 150円 |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2023年12月5日 |

(注) 1 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

- 2 配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式（2023年9月30日基準日：763,500株）に対する配当金114百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

S O M P Oホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 弘 幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS O M P Oホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S O M P Oホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社の海外連結子会社は第1四半期連結会計期間の期首から、I F R S 第17号「保険契約」及びI F R S 第9号「金融商品」を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。